



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール

コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鶴見 知久

問合せ先責任者 （役職名）取締役経営統括部長 （氏名）杉本 泰宣 TEL 053-464-1114

半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	42,569	4.0	3,069	△20.1	3,297	△19.1	1,537	△44.4
2025年3月期中間期	40,914	2.2	3,841	13.8	4,075	18.5	2,764	17.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,047百万円（△14.4％） 2025年3月期中間期 2,393百万円（△16.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	44.55	—
2025年3月期中間期	80.54	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	56,422	37,796	67.0
2025年3月期	56,032	36,470	65.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 37,796百万円 2025年3月期 36,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	27.50	51.50
2026年3月期	—	29.50	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	29.50	59.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	87,000	3.5	5,400	△10.8	5,800	△9.7	3,100	△27.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	34,629,200株	2025年3月期	34,415,000株
2026年3月期中間期	4,699株	2025年3月期	1,261株
2026年3月期中間期	34,520,569株	2025年3月期中間期	34,327,740株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策や国内外の金融政策の動向、中東における地政学リスクの長期化などの影響により先行きは不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、食料品を中心とした継続的な物価高騰に伴う実質賃金の低下により、生活防衛意識が高止まりしており、個人消費活動は引き続き厳しい状況となっております。E・C・通販業界におきましては、市場規模は着実に成長を継続しておりますが、コロナ禍における爆発的な伸びと比較すると成長率は鈍化しており、参入企業の増加に伴う業種・業態を越えた競争が激化しております。

このような環境のなか、当社グループは、中長期ビジョンに「真のMSC（マーケティングソリューションカンパニー）になるために、マーケティングソリューション領域で独自性を磨く」を掲げ、ダイレクトマーケティング市場に限定せず事業領域の拡大に取り組むとともに、独自性の高いビジネスモデルを追求し収益力の向上を目指しております。2025年度におきましては、LPB（Logistics、Payment、BPO）に経営資源を集中し、「独自性を追求した収益力の強化」及び「機動性のあるResponsibility経営の推進」の二大重点方針に取り組むことで、当社グループの企業価値の向上に努めております。なお、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるZonExpert株式会社については、当初想定されていた収益が見込めなくなったため事業計画の見直しを行いました。これに伴い、回収可能性を慎重に検討した結果、のれんの減損損失として548百万円を特別損失に計上いたしました。また、その他事業再編費用として151百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高42,569百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益3,069百万円（同20.1%減）、経常利益3,297百万円（同19.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1,537百万円（同44.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

① ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、ダイレクトマーケティングの事業運営に必要な不可欠な機能をワンストップで提供できることを強みとして、その提供先をダイレクトマーケティング市場に限定せず、あらゆる事業者を対象にマーケットの拡大に取り組んでおります。これに加え、顧客のニーズに合わせた付加価値の高いビジネスを展開することで、収益力を強化してまいります。物流代行においては、関東圏の物流ニーズの高まりを受け、関東エリア第3の拠点として「SLCつくば」の稼働を開始しました。新規顧客の獲得及び既存顧客のさらなる需要に対応することで収益力の強化に寄与してまいります。決済代行においては、取扱高が堅調に推移しております。また、債権回収及び債権管理体制を強化し、貸倒リスクの低減に向けた取組みを推進しております。マーケティングサポートにおいては、ソーシャルメディアマーケティング（SNSマーケティング）を主軸に堅調に成長しております。

以上の結果、売上高は17,304百万円（前年同期比24.2%増）となり、セグメント利益は564百万円（同50.3%増）となりました。

② 通販事業

通販事業におきましては、食品を中心とした継続的な物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりに加え、記録的な猛暑・残暑の影響などにより、売上高は前年同期を下回る結果となりました。このような状況下においても最大利益の創出を目指し、在庫コントロールや販促費をはじめとする各種コストの削減・抑制など事業効率化を引き続き推進しております。

以上の結果、売上高は19,171百万円（同7.6%減）となり、セグメント利益は2,676百万円（同24.1%減）となりました。

③ eコマース事業

eコマース事業におきましては、2024年度から進めております事業リストラの完遂及び新たな収益基盤構築に向けたビジネスモデルの転換を継続的に推進しております。

以上の結果、売上高は6,641百万円（同5.3%減）となり、セグメント損失は70百万円（前年同期はセグメント利益41百万円）となりました。

④ グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、自社保有物流施設等の不動産賃貸、当社グループの物流オペレーションを行い堅調に推移しております。物流オペレーションにおいては、東海・関西・関東エリアにおけるセンター運営の強化を継続的に進め、安定的な運営体制の構築に努めてまいりました。また、当社グループ内の取引だけでなく、外部顧客獲得に向けた営業活動にも取り組んでおります。

以上の結果、売上高は1,867百万円（前年同期比9.3%増）となり、セグメント利益は123百万円（同7.0%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は56,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ389百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加、未収入金の減少によるものであります。

(負債)

負債は18,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ935百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金の減少、引当金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は37,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,325百万円増加し、自己資本比率は67.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ2,972百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は8,598百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,872百万円（前年同期は2,192百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上、未収入金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は58百万円（前年同期は1,693百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は945百万円（前年同期は3,806百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月7日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました2026年3月期の通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年10月31日）公表いたしました「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,125	10,098
売掛金	11,863	10,823
棚卸資産	8,646	9,217
未収入金	10,154	8,456
その他	1,280	1,378
貸倒引当金	△1,391	△1,519
流動資産合計	38,679	38,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,697	5,549
土地	5,511	5,511
その他 (純額)	672	860
有形固定資産合計	11,881	11,920
無形固定資産		
のれん	504	441
その他	601	556
無形固定資産合計	1,106	998
投資その他の資産		
その他	5,099	6,133
貸倒引当金	△734	△1,085
投資その他の資産合計	4,364	5,047
固定資産合計	17,352	17,966
資産合計	56,032	56,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,625	2,501
未払金	11,604	11,222
未払法人税等	1,362	1,242
引当金	665	429
その他	1,644	1,528
流動負債合計	17,903	16,923
固定負債		
引当金	52	54
退職給付に係る負債	1,423	1,453
その他	181	194
固定負債合計	1,658	1,702
負債合計	19,561	18,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,116	6,229
資本剰余金	7,045	7,158
利益剰余金	22,019	22,610
自己株式	△1	△1
株主資本合計	35,180	35,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180	1,713
繰延ヘッジ損益	40	32
為替換算調整勘定	69	54
その他の包括利益累計額合計	1,290	1,799
純資産合計	36,470	37,796
負債純資産合計	56,032	56,422

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	40,914	42,569
売上原価	23,487	24,239
売上総利益	17,427	18,329
販売費及び一般管理費	13,586	15,260
営業利益	3,841	3,069
営業外収益		
受取利息	11	36
受取配当金	47	56
為替差益	54	31
債務勘定整理益	24	39
償却債権取立益	27	28
その他	87	43
営業外収益合計	253	235
営業外費用		
支払利息	5	3
譲渡制限付株式関連費用	5	1
その他	8	2
営業外費用合計	18	7
経常利益	4,075	3,297
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	—	※ 548
事業整理損	—	151
特別損失合計	0	699
税金等調整前中間純利益	4,075	2,597
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,168
法人税等調整額	52	△108
法人税等合計	1,310	1,060
中間純利益	2,764	1,537
親会社株主に帰属する中間純利益	2,764	1,537

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,764	1,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	533
繰延ヘッジ損益	△210	△8
為替換算調整勘定	20	△15
その他の包括利益合計	△371	509
中間包括利益	2,393	2,047
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,393	2,047
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,075	2,597
減価償却費	475	441
減損損失	—	548
のれん償却額	63	63
株式報酬費用	62	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	337	461
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△152	△235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	29
受取利息及び受取配当金	△59	△92
支払利息	5	3
固定資産除売却損益 (△は益)	0	—
事業整理損	—	151
営業債権の増減額 (△は増加)	894	1,038
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,360	△571
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,394	1,355
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138	△162
未払債務の増減額 (△は減少)	418	△512
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7	△125
その他	△27	△28
小計	3,196	5,111
利息及び配当金の受取額	61	93
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△1,083	△1,329
法人税等の還付額	23	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,192	3,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△117	△357
無形固定資産の取得による支出	△91	△100
投資有価証券の売却による収入	26	—
保険積立金の解約による収入	105	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△672	△458
その他	57	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,700
短期借入金の返済による支出	△25	△1,700
長期借入金の返済による支出	△3,165	—
配当金の支払額	△615	△944
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,806	△945
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,286	2,972
現金及び現金同等物の期首残高	7,396	5,625
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,129	8,598

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	e コマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,251	20,747	6,899	14	40,914	—	40,914
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	677	0	113	1,692	2,484	△2,484	—
計	13,929	20,748	7,013	1,707	43,398	△2,484	40,914
セグメント利益 又は損失 (△)	375	3,526	41	133	4,076	△0	4,075

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、未実現利益等△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」において、当中間連結会計期間に株式会社ビーボーン的全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん630百万円を計上いたしました。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	e コマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,690	19,171	6,575	131	42,569	—	42,569
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	613	0	65	1,735	2,414	△2,414	—
計	17,304	19,171	6,641	1,867	44,984	△2,414	42,569
セグメント利益 又は損失 (△)	564	2,676	△70	123	3,295	2	3,297

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、未実現利益等2百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「グループ管轄事業」に含めておりました海外子会社1社について、社内マネジメント区分の変更に従い、当中間連結会計期間より「通販事業」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソリューション事業」において、当社の連結子会社であるZ o n E x p e r t 株式会社について、当初想定されていた収益が見込めなくなったため事業計画の見直しを行いました。これに伴い、回収可能性を慎重に検討した結果、当中間連結会計期間において、のれんの全額である548百万円を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」において、当中間連結会計期間にZ o n E x p e r t 株式会社の全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん548百万円を計上いたしました。

なお、上記 (固定資産に係る重要な減損損失) で記載したとおり、当中間連結会計期間にのれんの全額548百万円を減損損失として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

場所 (会社)	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都千代田区 (Z o n E x p e r t (株))	その他	のれん	548

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び、賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

当社の連結子会社であるZ o n E x p e r t 株式会社について、当初想定されていた収益が見込めなくなったため事業計画の見直しを行いました。これに伴い、回収可能性を慎重に検討した結果、当中間連結会計期間において、のれんの全額を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	5,129百万円	10,098百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000	△1,500
現金及び現金同等物	4,129	8,598

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第36条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項及び会社法第178条の規定に基づき自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,050,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.0%)
- (3) 株式の取得価格の総額 1,000,000,000円 (上限)

- | | |
|----------|-----------------------|
| (4) 取得期間 | 2025年11月5日～2026年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

3. 自己株式の消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得する自己株式のうち、株式報酬として充当を見込む株式を除いた全数 |
| (3) 消却予定日 | 2026年4月30日 |